

専門領域別研究発表 | 専門領域別：体育社会学

📅 2025年8月29日(金) 9:00 ~ 9:55 📍 1201教室(教育研究棟 1街区 2階 1201)

[3a301-02] 体育社会学／口頭発表①

座長: 渡辺 泰弘(広島経済大学)

9:00 ~ 9:25

[02社-口-01]

日本語版フィジカルリテラシー評価尺度とその関連項目の検討

*乾 順紀¹ (1. 奈良県立奈良商工高等学校)

9:30 ~ 9:55

[02社-口-02]

スタジアムの公共性をめぐるポリティクス

クリーブランド市のゲートウェイ・プロジェクト

*高部 巖輝¹、中田 健斗¹ (1. 明治大学大学院教養デザイン研究科)

専門領域別研究発表 | 専門領域別：体育社会学

2025年8月29日(金) 9:00 ~ 9:55 1201教室(教育研究棟 1街区 2階 1201)

[3a301-02] 体育社会学／口頭発表①

座長:渡辺 泰弘(広島経済大学)

9:00 ~ 9:25

[02社-口-01] 日本語版フィジカルリテラシー評価尺度とその関連項目の検討*乾 順紀¹ (1. 奈良県立奈良商工高等学校)

近年、青少年に対する将来的な生涯スポーツ参画を睨んだ方策の重要性が高まっている中で注目されるのが「フィジカルリテラシー」である。乾・長ヶ原（2024）は、わが国の高校生対象に2つの日本語版尺度を開発している。ただ、フィジカルリテラシーは尺度開発が盛んに行なわれてきた一方で、対象や尺度によって測定内容や範囲が変わるため、それぞれの尺度に関連する項目との検証が進んでいない（乾ら，2023）。本研究の目的は、日本語版フィジカルリテラシー評価尺度と運動・スポーツ参画に関する項目の関連を検討することである。高等学校3校の生徒計107名に対して質問紙調査を実施した。主な調査項目は、個人的属性、運動・スポーツ参画状況・希望、フィジカルリテラシー尺度（PPLI, APLQ）、調査期間は2024年5月21日・30日、12月9日であった。分析については、評価尺度と運動・スポーツ参画関連項目との相関（Kruskal-Wallis検定/Spearmanの相関係数）を用い、尺度と有意な関連がみられた項目については階層的重回帰分析を実施した。評価尺度と多くの運動・スポーツ参画関連項目との関連は有意であり、特に運動・スポーツ実施に関する項目は、両尺度で広く関連がみられた。また、押しなべてAPLQがより強い関連をみせた。重回帰分析の結果からは、両尺度ともに「体育授業好意度」「体力自己評価」が有意な項目として回帰式に含まれ、尺度が体育科教育に関連するものとして機能し得ることが示唆された。さらに、APLQではフィジカルリテラシーの向上によって育まれるべき資質・能力にかかる項目も有意であった。ただし、観戦やボランティアに関する項目は回帰式に残らず、実施との関連の強さには差があると考えられた。特にAPLQで高い説明率が示され、尺度が運動・スポーツ参画に関する項目で構成されていることが示された。

📅 2025年8月29日(金) 9:00 ~ 9:55 📍 1201教室(教育研究棟 1街区 2階 1201)

[3a301-02] 体育社会学／口頭発表①

座長:渡辺 泰弘(広島経済大学)

9:30 ~ 9:55

**[02社-口-02] スタジアムの公共性をめぐるポリティクス
クリーブランド市のゲートウェイ・プロジェクト***高部 厳輝¹、中田 健斗¹ (1. 明治大学大学院教養デザイン研究科)

サッカースタジアムの建設をめぐって栃木市で住民訴訟がおり、運営会社への「固定資産税の免除」が差し止められたことは記憶に新しい。当時（2022年）の報道によれば、スタジアムの公益性を主張する市に対して、裁判長は「強い公益性があるものとは到底認められない」と結論づけたという。この事例に典型的であるように、スタジアム建設には少なくない反対が存在し、地域住民と行政の間にある種の摩擦が生じている。日本の研究において、スポーツ・スタジアムへの公共投資の理想像としてしばしば引き合いに出されるのが、アメリカの事例だろう。アメリカではスタジアムへの公的資金の投入が地域住民に歓迎されているとする論調である。しかし、アメリカには日本と大きく異なる事情も存在する。第一に、数多くのプロ球団によるフランチャイズ移転をめぐる都市間の競合である。各都市は球団の誘致に多大な努力―新規の課税も珍しくない―を払い、その誘致に失敗した都市ではエクспанションチームと呼ばれる新球団が創設されることさえある。第二にはしかし、そのような誘致の努力が常に地域住民に支持されるわけではなく、多くの住民投票が実施され、その結果、公的資金の投入が拒否される場合も少なくない。全米では1990年から2023年にかけてスタジアムとアリーナの提案に対して57の住民投票が実施され、そのうち22の提案が否決されている。こうした事実は、アメリカにおいてもスタジアム建設への公的資金の投入をめぐっては、ある種のポリティクスが存在していることを示唆している。スタジアム建設は、地域経済を活性化させるのか、それともその経済効果は限定的なのか。スタジアム建設による受益者は地域住民なのか、それとも球団を所有する富裕層なのか。本報告では、都市の再開発と密接に結びついた成功例として取り上げられることが多いクリーブランド市の事例について検討する。